



資料編

1 理事会長・理事会長総裁, 総裁・頭取	517
2 現役員	518
3 理事在任一覧	520
4 役員在任一覧	522
5 組織	529
6 業績の推移	532
7 自己資本額等の推移	536
8 増資の変遷	538
9 職員数の推移	538
10 関連会社	539
11 琉球銀行労働組合	542
12 店舗	544
13 年表	564

1 理事会長・理事会長総裁，総裁・頭取

理事会長・理事会長総裁（1948年1月～1972年1月）



護得久 朝章
(理事会長)



富原 守保
(理事会長総裁)



崎浜 秀英
(理事会長総裁)

総裁（1948年1月～1972年1月）・頭取



池畑 嶺里
初代(総裁)



富原 守保
第二代(総裁)



崎浜 秀英
第三代(総裁・頭取)



田場 典正
第四代(頭取)



崎間 晃
第五代(頭取)



中山 吉一
第六代(頭取)



松本 行雄
第七代(頭取)



大城 勇夫
第八代(頭取)



金城 棟啓
第九代(頭取)



川上 康
第十代(頭取)

2 現役員



後列左より

監査役
中山 恭子

常勤監査役
豊田 良二

取締役
下地 芳郎

取締役
高原 俊樹

前列左より

常務取締役
渡嘉敷 靖

専務取締役
松原 知之

取締役会長
金城 棟啓



取締役
井口 郁

取締役頭取
川上 康

取締役
譜久山 當則

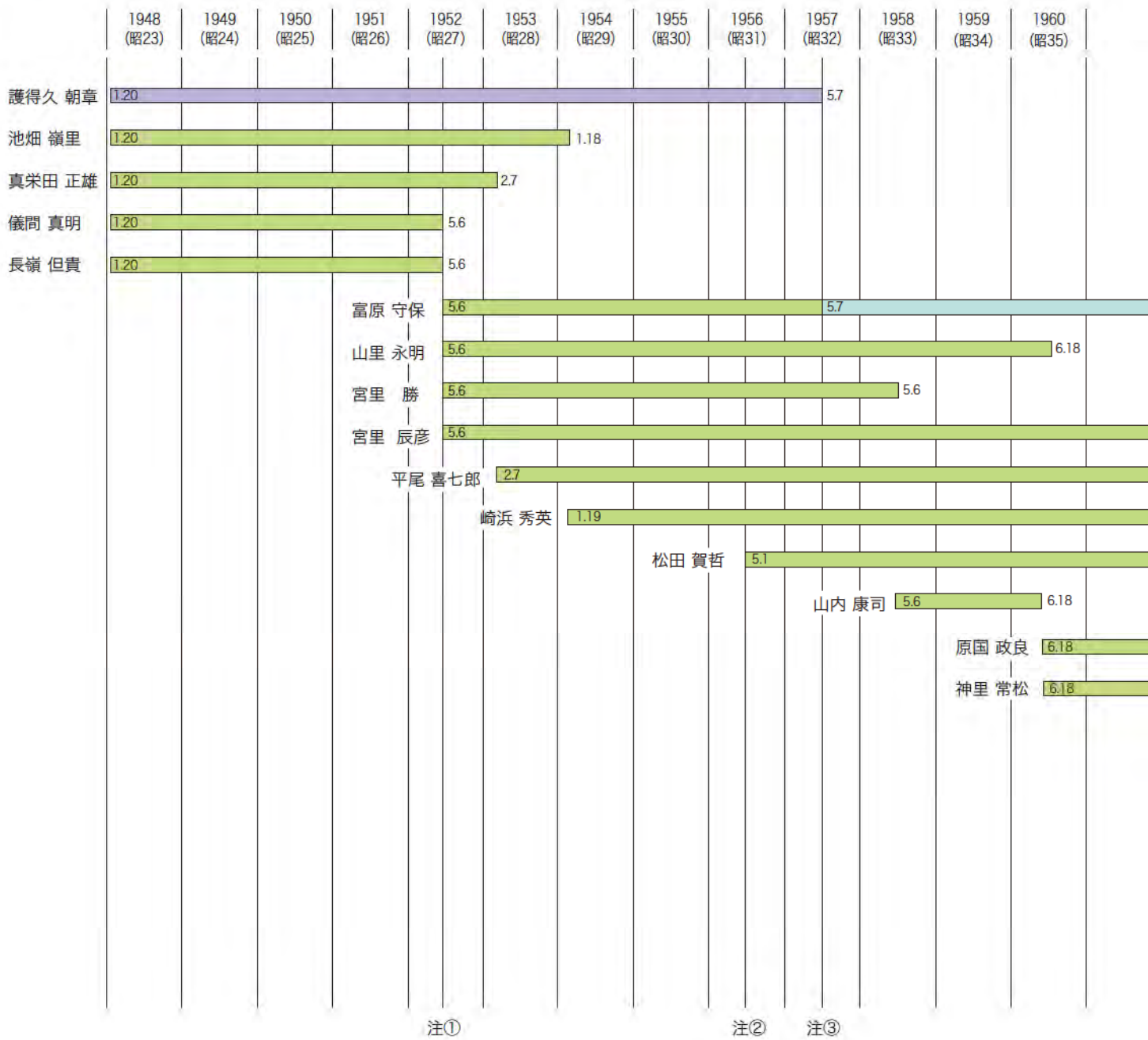
常務取締役
普久原 啓之

監査役
高橋 俊介

常務取締役
城間 泰

監査役
北川 洋

3 理事在任一覧



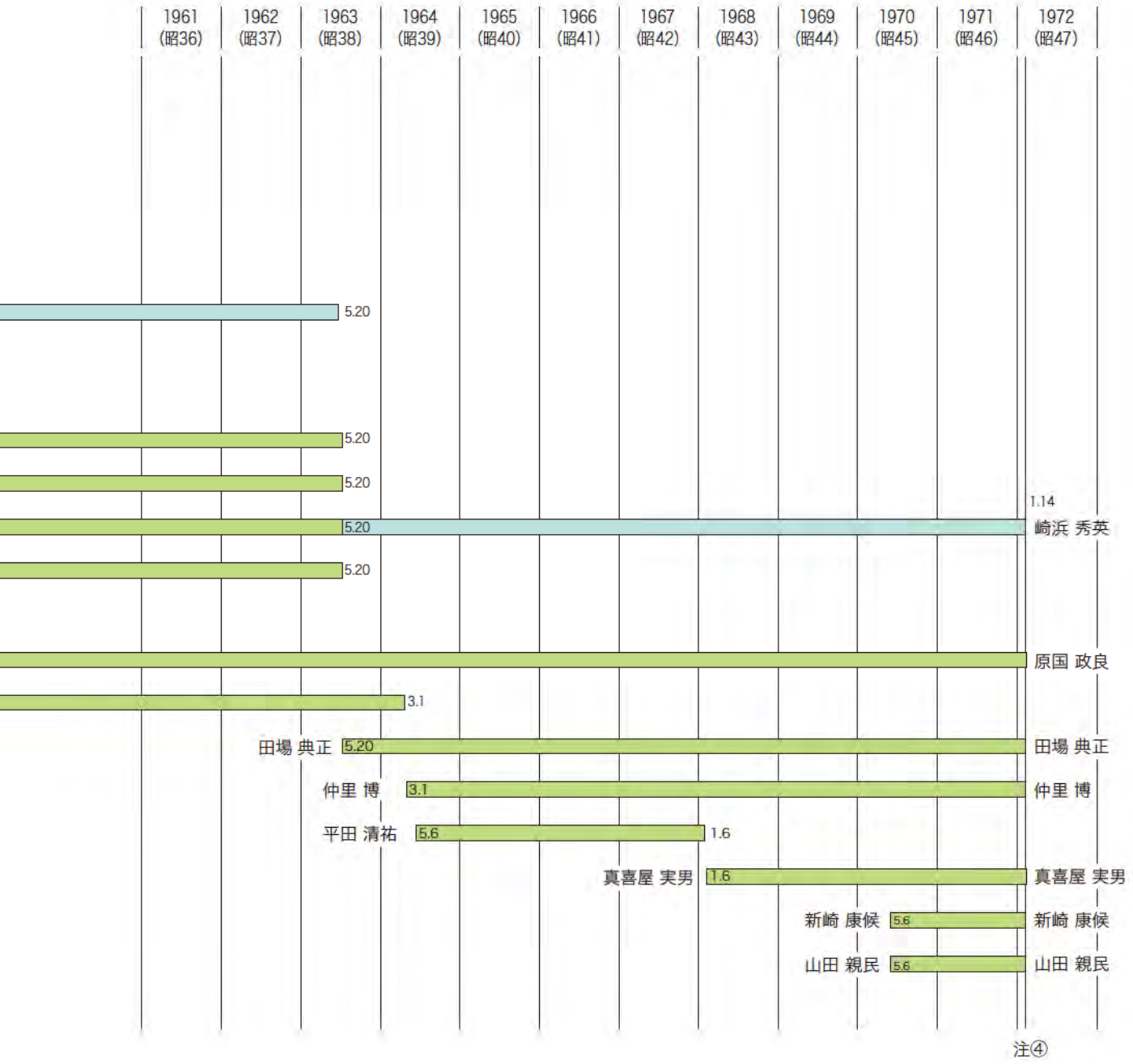
■ 理事長 ■ 理事長総裁 ■ 理事

注①: 1952.5.6理事「5名」から「7名」制へ

注②: 1956.5.1理事「7名」から「8名」制へ

注③: 1957.5.7「理事長」制廃止「理事長総裁」へ、理事「8名」から「7名」制へ

注④: 1972.1.14「理事」制廃止



注④

1960 (昭35)	1961 (昭36)	1962 (昭37)	1963 (昭38)	1964 (昭39)	1965 (昭40)	1966 (昭41)	1967 (昭42)	1968 (昭43)	1969 (昭44)	1970 (昭45)	1971 (昭46)	
												池畑 嶺里
6/20												真栄田 正雄
												肥後 西生
			5/20									富原 守保
6/20												山里 永明
												野口 正一
												崎浜 秀主
												前上門 昇
6/20	副総裁		5/20									平尾 喜七郎
								2/26				平田 清祐
6/20	支配人		5/20									崎浜 秀英
6/20	秘書役		5/20									原国 政良
6/20	監事		8/8									宇良 唯盛
			5/21	支配人		6/1						田場 典正
			5/21	秘書役 3/1		6/1				4/25	参事	仲里 博
			8/24	監事		5/2						広川 悦雄
			3/1	秘書役		6/1		常務秘書役	4/25	参事	4/25~5/6	新崎 康候
						6/1		常務	4/25	参事	4/25~5/6	山田 親民
						10/17		常務		4/25	参事秘書役	上地 秀男
						5/2		監事				山田 繁雄
								2/26				真喜屋 実男
										5/6	参事	稻泉 薫

注①

注②

	1972 (昭47)	1973 (昭48)	1974 (昭49)	1975 (昭50)	1976 (昭51)	1977 (昭52)	1978 (昭53)	1979 (昭54)	1980 (昭55)	1981 (昭56)
富原 守保		9/1	相談役				6/10			
崎浜 秀英	1/14	代表取締役頭取								6/23
原国 政良	1/14	代表取締役副頭取		11/28	常任監査役			6/22		
田場 典正	1/14	代表取締役専務								6/23
仲里 博	1/14	常務取締役						6/22	常任監査役	6/23
真喜屋 実男	1/14	取締役								3/9
新崎 康候	1/14	常務取締役		11/28						
山田 親民	1/14	常務取締役		12/1	非常勤取締役		5/25			
上地 秀男	1/14	取締役						7/1	常務取締役	6/22
山田 繁雄	1/14	常勤監査役		11/28	取締役		5/29			
稲泉 薫	1/14	取締役								6/23
金城 弘征	1/14	参事		11/28	取締役					6/23 11/20
崎間 晃	1/14	参事		11/28	取締役		6/22	常務取締役		6/23
中山 吉一	1/14	参事		11/28	取締役		6/22	常務取締役		6/23
真玉橋 善美	1/14	参事		6/30						
国吉 正兼		4/23	参事		5/28	取締役				6/23
当山 全俊		4/23	参事		5/28	取締役				6/23
真喜屋 実男				5/28	非常勤監査役					
大城 啓三郎										6/23
比嘉 盛顕										6/23
照屋 一郎										6/23
比屋根 俊男										6/23

1972

代表取締役会長	代表取締役頭取	取締役常務執行役員	執行役員	取締役相談役
取締役会長	代表取締役副頭取	取締役執行役員	非常勤執行役員	相談役
	代表取締役専務	取締役	常任監査役	顧問
	専務取締役	社外取締役	常勤監査役	参事 (注②)
	常務取締役	非常勤取締役	社外監査役	
			非常勤監査役	

注①

注①: 1972.1.14 取締役制へ移行、組織規定第4号による役員「参事」新設

注②: 現制度の「参事」と異なる

	1982 (昭57)	1983 (昭58)	1984 (昭59)	1985 (昭60)	1986 (昭61)	1987 (昭62)	1988 (昭63)	1989 (平成元)	1990 (平2)	1991 (平3)
崎浜 秀英		代表取締役会長		6/28	取締役相談役	6/26		相談役		
田場 典正		代表取締役頭取		6/28			代表取締役会長			
稲泉 薫		常任監査役		6/28						
金城 弘征		非常勤取締役	6/29	非常勤監査役		6/26				
崎間 晃		専務取締役	6/29	代表取締役専務	6/28		代表取締役頭取			
中山 吉一		専務取締役		6/28			代表取締役専務	6/29	代表取締役副頭取	
国吉 正兼		常務取締役				12/12	非常勤取締役	6/29		
当山 全俊		常務取締役				6/26		専務取締役		6/27
真喜屋 実男		非常勤監査役	6/29							
大城 啓三郎				取締役	6/28	常任監査役	6/26			
比嘉 盛頌							6/26	常任監査役	6/28	
照屋 一郎						4/1		常務取締役		6/27 非常勤監査役
比屋根 俊男							4/1	常務取締役		
真栄田 司		6/29		取締役		6/26		常務取締役		6/27
吉野 朝夫		6/29		取締役					6/28	
渡口 昇		6/29	常勤監査役	6/28		非常勤監査役		6/29		
武田 久				6/28				取締役		6/27 常務取締役
宮沢 盛次				6/28				取締役		
松本 行雄				6/28		取締役		6/29	常務取締役	
上原 輝光				6/28		取締役			6/28	常任監査役
山里 正佳						6/26	取締役	6/29		
下地 正吉						6/26	取締役	6/29		
稲嶺 盛仁						6/26	取締役		6/28	
東嵩西 源晃						6/26	非常勤監査役			6/27
羽地 貞夫								6/29	取締役	
政岡 玄章								6/29	取締役	
仲吉 良次								6/29	取締役	
栗国 宏								6/29	取締役	
漢那 憲二								6/29	非常勤監査役	
阿良 光雄									6/28	取締役
牧野 浩隆									6/28	取締役
大城 貞光									6/28	取締役

	1992 (平4)	1993 (平5)	1994 (平6)	1995 (平7)	1996 (平8)	1997 (平9)	1998 (平10)	1999 (平11)	2000 (平12)	2001 (平13)
崎浜 秀英	相談役		9/4							
田場 典正	代表取締役会長	6/29	取締役相談役	6/29	相談役			6/29	顧問	
崎間 晃	代表取締役頭取	6/29	代表取締役会長					6/29	相談役	12/31 顧問
中山 吉一	代表取締役副頭取	6/29	代表取締役頭取			4/1 6/7 取締役		5/1取締役相談役 4/30取締役		
照屋 一郎	非常勤監査役	6/29								
比屋根 俊男	常務取締役	6/29	専務取締役	6/29						
武田 久	常務取締役	6/29								
宮沢 盛次	取締役	6/29								
松本 行雄	常務取締役	6/29	専務取締役	6/29	代表取締役専務	4/1	代表取締役頭取			4/1 6/28 取締役 相談役
上原 輝光	常任監査役			6/29						
羽地 貞夫	取締役			6/29						
政岡 玄章	取締役	6/29	常務取締役					6/29		
仲吉 良次	取締役	6/29	常務取締役					6/29		
栗国 宏	取締役	6/29	常務取締役			6/27	専務取締役	4/30	代表取締役専務	4/1 6/28 非常勤 取締役
漢那 憲二	非常勤監査役	6/29								
阿良 光雄		取締役		6/29						
牧野 浩隆		取締役		6/29	常任監査役			1/18		
大城 貞光	取締役	12/12								
上間 長恒		6/29	取締役			6/27				
与那覇 隆		6/29	取締役			6/27				
当山 一彦		6/29	取締役			6/27				
上原 英夫		6/29	取締役			6/27				
渡慶次 実		6/29	取締役			6/27				
金城 三侖		6/29	常勤監査役	6/29						
金城 名輝		6/29	社外監査役							
東恩納 弘				6/29	常勤監査役		6/26			
仲本 幸文				6/29	社外監査役		6/26			
新里 久						6/27	取締役	6/29	常務取締役	6/27
志良堂 清治						6/27	取締役	6/29	常任監査役	
宮城 勝						6/27	取締役		6/27	常務取締役
吉田 勝正						6/27	取締役			4/1 6/28 非常勤 取締役
安次嶺 院						6/27	取締役	6/29	常務取締役	4/1 代表取締役専務
岡村 芳邦							6/26	常勤監査役		6/28
宇良 宗真							6/26	社外監査役		
大城 勇夫							6/29	取締役	6/27	4/1 常務取締役 代表取締役頭取
比嘉 朝松							6/29	取締役		4/1 常務取締役
安田 邦登							6/29	取締役		4/1 6/28 非常勤 取締役
宮里 博史							6/29	取締役		
浦崎 唯彦										6/28 取締役
末吉 康教										6/28 取締役
宮城 恵也										6/28 取締役
渡慶次 道俊										6/28 取締役

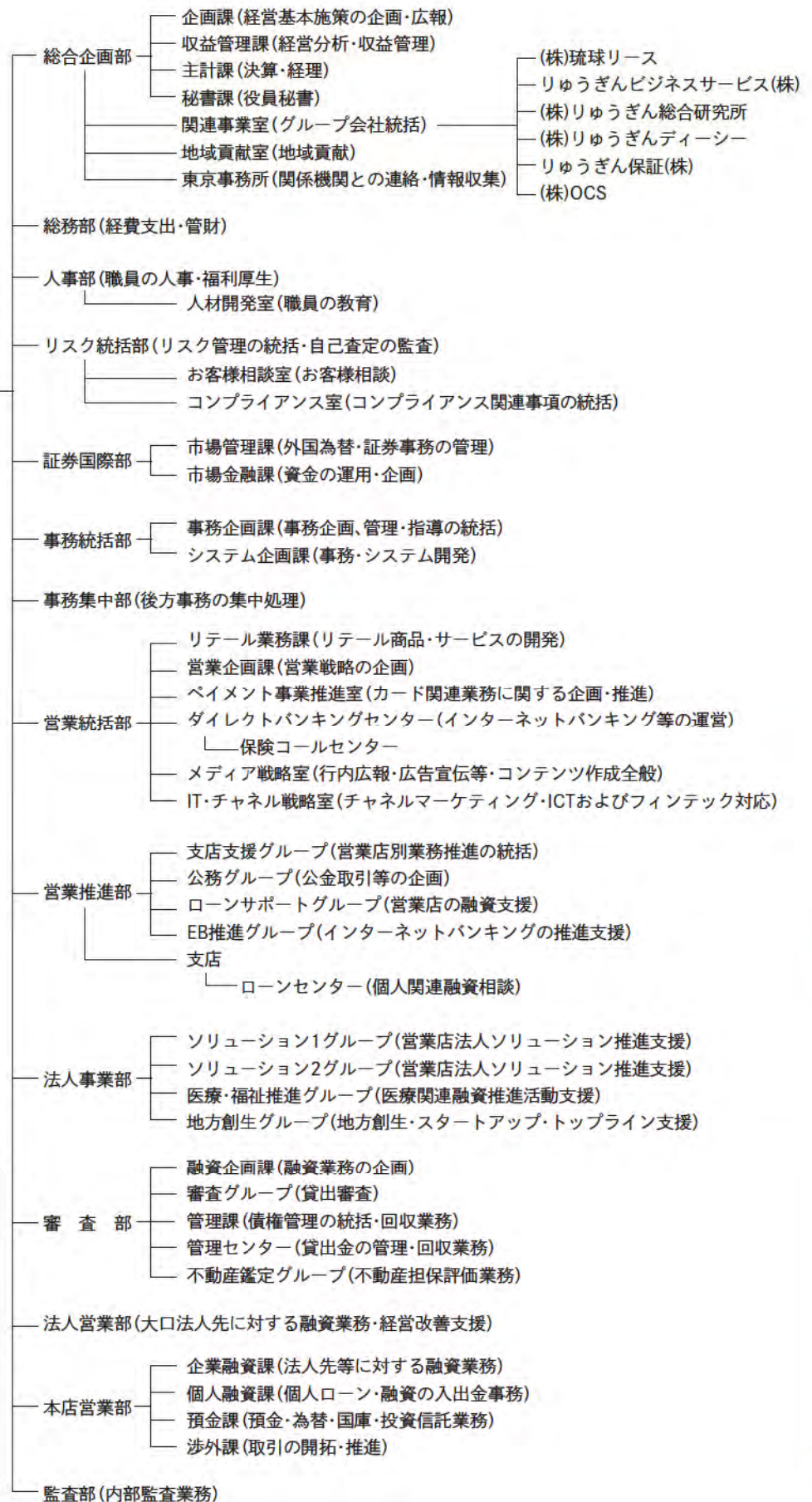
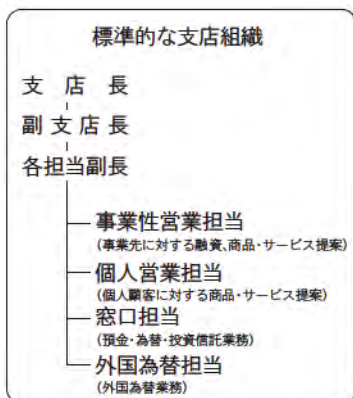
	2002 (平成14)	2003 (平15)	2004 (平16)	2005 (平17)	2006 (平18)	2007 (平19)	2008 (平20)	2009 (平21)	2010 (平22)	2011 (平23)
田場 典正			顧問		11/2					
崎間 晃					顧問					
松本 行雄					相談役					
金城 名輝		社外監査役 6/27								
志良堂 清治	常任監査役 6/27									
宮城 勝	常務取締役 6/27	常任監査役 6/29								
安次嶺 院		代表取締役専務		6/28						
宇良 宗真			社外監査役			6/28				
大城 勇夫					代表取締役頭取					
比嘉 朝松		常務取締役		6/28		代表取締役専務		6/25		
宮里 博史			取締役	6/28		常務取締役	6/26			
浦崎 唯彦	取締役 6/27	取締役執行役員 6/27	取締役常務執行役員 6/29							
末吉 康教	取締役 6/27	取締役執行役員 6/27	取締役常務執行役員 6/29							
宮城 恵也	取締役 6/27				常務取締役			6/25	代表取締役専務	
渡慶次 道俊	取締役 6/27				常務取締役			4/1	非常勤取締役	
中原 盛秀	6/27	執行役員	6/29	取締役	6/28					
照屋 隆典	6/27		執行役員		6/28					
當山 宗仁		6/27	社外監査役 6/29							
安里 彰高		6/27	執行役員 6/29		取締役	6/28				
松本 勝			6/29		常勤監査役		6/26			
加屋本 靖			6/29	社外監査役 6/28						
金城 秀富			6/29	執行役員		6/28				
西銘 信治郎			6/29	執行役員		6/28				
佐喜真 實			6/29	執行役員		6/28				
金城 棟啓			6/29	執行役員 6/28		取締役	6/26		常務取締役	
石川 清勇				6/28			社外監査役			
安田 幾夫				6/28	執行役員 6/28		取締役	6/25	常務取締役	
池端 透				6/28	執行役員		6/26	取締役 6/25	常務取締役	
宮城 竹寅					6/28		執行役員			6/28 取締役
石川 真一					6/28		執行役員	6/25	取締役	
高良 幸明					6/28		執行役員	6/25	非常勤執行役員	
呉屋 信一						6/28		社外監査役		
榊原 周二						6/28	執行役員 6/26	常勤監査役	6/25	
玉城 幸一						6/28	執行役員	6/25		
新城 満						6/28	執行役員		6/25	
伊良部 博久							6/26	執行役員	6/25	常勤監査役
運天 保馬							6/26	執行役員	6/25	
新垣 浩一							6/26	執行役員		
川前 喜道								6/25	執行役員	
中村 良太									6/25	執行役員
比嘉 正彦									6/25	執行役員
宮里 一										6/28 執行役員
松原 知之										6/28 執行役員
林 秀寛										6/28 執行役員

	2012 (平成24)	2013 (平25)	2014 (平26)	2015 (平27)	2016 (平28)	2017 (平29)	2018 (平30)
崎間 晃			顧問				12/19
松本 行雄	相談役 4/1			顧問			
大城 勇夫	代表取締役 相談役 4/1			相談役			
宮城 恵也	代表取締役 専務 6/28						
渡慶次 道俊	非常勤 取締役 6/28						
金城 棟啓	常務 取締役 4/1		代表取締役頭取			4/1	代表取締役会長
石川 清勇	社外 監査役 6/28						
安田 幾夫	常務 取締役 6/28	代表取締役専務		6/25			
池端 透	常務取締役	6/27					
宮城 竹寅	取締役 6/28	常務取締役	6/25	代表取締役専務	6/28		
石川 眞一	取締役 6/28	常務取締役	6/25				
高良 幸明	非常勤 執行役員 6/28	取締役 6/27	常務取締役		6/28	代表取締役専務 4/1	非常勤取締役 6/28
呉屋 信一	社外 監査役 6/28						
伊良部 博久	常勤 監査役 6/28						
新垣 浩一	執行役員 6/28						
川前 喜道	執行役員 6/28						
中村 良太	執行役員		6/25				
比嘉 正彦	執行役員 6/28	常勤監査役	6/25				
宮里 一	執行役員 6/28	取締役		6/25			
松原 知之	執行役員 6/27	取締役	6/25	常務取締役	4/1	代表取締役専務	
林 秀寛	執行役員 6/28	取締役	6/25	常務取締役		4/1	非常勤取締役 6/28
大嶺 克成	6/28	社外監査役	6/25				
仲村 毅	6/28	社外監査役			6/28		
伊野波 盛久	6/28	執行役員		6/25			
新垣 昌光		6/27	社外取締役		6/28		
川上 康		6/27	執行役員 6/25	取締役	6/28	常務取締役 4/1	代表取締役頭取
宜保 諭			6/25	取締役		4/1	常務取締役 4/1
照屋 保			6/25	常勤監査役		6/28	非常勤取締役
山城 克己			6/25	社外監査役	6/28		
高原 俊樹			6/25	執行役員		6/28	取締役
普久原 啓之			6/25	執行役員 6/25	取締役	4/1	常務取締役
太田 守明				6/25	社外取締役		6/27
豊田 良二				6/25	執行役員	6/28	常勤監査役
渡嘉敷 靖				6/25	執行役員 6/28	取締役 4/1	常務取締役
城間 泰				6/25	執行役員	6/28	取締役 4/1
下地 芳郎					6/28	社外取締役	
高橋 俊介					6/28	社外監査役	
中山 恭子					6/28	社外監査役	
井口 郁					6/28	執行役員	6/27
浦崎 永三十					6/28	執行役員	3/27
北川 洋						6/28	社外監査役
藤本 卓						6/28	執行役員
伊志嶺 達朗						6/28	執行役員
當山 司						6/28	執行役員
譜久山 當則							6/27
金城 均							6/27
富原 勲							6/27

5 組織

組織図

(2018年6月27日現在)



組織の変遷

1984年7月1日現在

企画総務部
人事部
調査部
検査部
事務部
事務集中部
庶務部
営業企画部
審査部
資金証券部
国際部
業務渉外部
営業第一部
営業第二部
営業第三部
本店営業部

1987年6月28日現在

企画総務部
人事部
人材開発部
調査部
検査部
事務部
事務集中部
庶務部
営業企画部
融資部
業務渉外部
営業第一部
営業第二部
営業第三部
資金証券部
国際部
本店営業部

1988年6月16日現在

企画総務部
人事部
人材開発部
調査部
検査部
庶務部
システム部
事務指導部
事務集中部
営業企画部
融資部
業務渉外部
営業第一部
営業第二部
営業第三部

資金証券部
国際部
本店営業部

1991年6月27日現在

企画総務部
人事部
検査部
庶務部
システム部
事務部
資金証券部
国際部
調査部
営業企画部
融資部
個人融資部
業務渉外部
営業第一部
営業第二部
本店営業部

1992年4月1日現在

企画総務部
人事部
検査部
庶務部
システム部
事務部
資金証券部
国際部
調査部
営業企画部
融資部
個人融資部
業務渉外部
営業第一部
営業第二部
営業第三部
本店営業部

1993年1月6日現在

企画総務部
人事部
検査部
庶務部
システム部
事務部
資金証券部
国際部
調査部
営業企画部
融資部

個人融資部
業務渉外部
営業第一部
営業第二部
営業第三部
融資第二部
本店営業部

1993年6月29日現在

総合企画部
人事部
総務部
調査部
資金証券部
国際部
検査部
事務企画部
事務集中部
業務渉外部
営業統括部
融資部
営業第一部
営業第二部
営業第三部
営業第四部
本店営業部

1994年7月1日現在

総合企画部
人事部
総務部
調査部
資金証券部
ALM特別室
国際部
検査部
事務企画部
事務集中部
業務渉外部
営業統括部
審査第一部
審査第二部
営業推進第一部
営業推進第二部
法人営業部
本店営業部

1995年6月29日現在

総合企画部
人事部
総務部
調査部
証券国際部

ALM特別室
検査部
事務統括部
業務渉外部
営業統括部
審査部
営業推進部
法人営業部
本店営業部

1996年7月1日現在

総合企画部
人事部
総務部
調査部
証券国際部
ALM特別室
検査部
事務統括部
営業推進部
営業統括部
審査部
法人営業部
本店営業部

1997年6月27日現在

総合企画部
人事部
総務部
調査部
証券国際部
検査部
事務統括部
営業推進部
営業統括部
審査部
審査管理部
法人営業部
本店営業部

1999年6月26日現在

総合企画部
人事部
経営指導室
調査部
証券国際部
検査部
事務統括部
営業推進部
営業統括部
審査部
管理部
法人営業部

本店営業部

2000年6月27日現在

総合企画部
人事部
調査部
証券国際部
リスク管理部
検査部
事務統括部
営業推進部
営業統括部
審査部
法人営業部
本店営業部

2001年1月4日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
検査部
調査部
証券国際部
事務統括部
営業推進部
営業統括部
審査部
融資管理部
本店営業部

2001年6月10日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
検査部
調査部
証券国際部
事務統括部
営業推進部
営業統括部
審査部
融資管理部
本店営業部

2001年6月28日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
検査部
調査部
証券国際部
事務統括部
営業推進部

営業統括部
審査部
融資管理部
監査役室
本店営業部

2002年4月1日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
検査部
調査部
証券国際部
事務統括部
営業推進部
営業統括部
審査部
法人融資部
監査役室
本店営業部

2002年9月1日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
監査部
調査部
証券国際部
事務統括部
営業推進部
営業統括部
審査部
法人融資部
監査役室
本店営業部

2003年6月27日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
監査部
証券国際部
事務統括部
営業推進部
営業統括部
審査部
法人融資部
監査役室
本店営業部

2004年6月29日現在

総合企画部
人事部

リスク管理部
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
審査部
法人融資部
企業支援部
監査役室
本店営業部

2005年6月28日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
審査部
法人融資部
企業支援部
融資企画部
ダイレクト営業部
監査役室
本店営業部

2006年6月28日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
審査部
企業支援部
融資企画部
ダイレクト営業部
監査役室
本店営業部

2006年10月20日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
コンプライアンス統括室
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
審査部
企業支援部

融資企画部
ダイレクト営業部
監査役室
本店営業部

2007年6月28日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
コンプライアンス統括室
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
審査部
企業支援部
融資企画部
ダイレクト営業部
監査役室
本店営業部

2009年6月25日現在

総合企画部
人事部
リスク管理部
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
審査部
企業支援部
監査役室
本店営業部

2010年6月25日現在

総合企画部
人事部
コンプライアンス統括部
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
審査部
企業支援部
コンサルティング営業部
監査役室
本店営業部

2011年8月2日現在

総合企画部
人事部
コンプライアンス統括部
監査部

証券国際部
事務統括部
営業統括部
地域営業支援室
審査部
企業支援部
コンサルティング営業部
監査役室
本店営業部

2012年12月1日現在

総合企画部
人事部
リスク統括部
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
地域営業支援室
審査部
企業支援部
コンサルティング営業部
監査役室
本店営業部

2014年6月6日現在

総合企画部
人事部
リスク統括部
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
営業推進部
審査部
企業支援部
コンサルティング営業部
監査役室
本店営業部

2015年6月25日現在

総合企画部
人事部
リスク統括部
監査部
証券国際部
事務統括部
営業統括部
営業推進部
審査部
法人営業部
コンサルティング営業部
監査役室

本店営業部

2016年7月1日現在

総合企画部
人事部
リスク統括部
監査部
証券国際部
事務統括部
事務集中部
営業統括部
営業推進部
審査部
法人営業部
コンサルティング営業部
監査役室
本店営業部

2017年4月1日現在

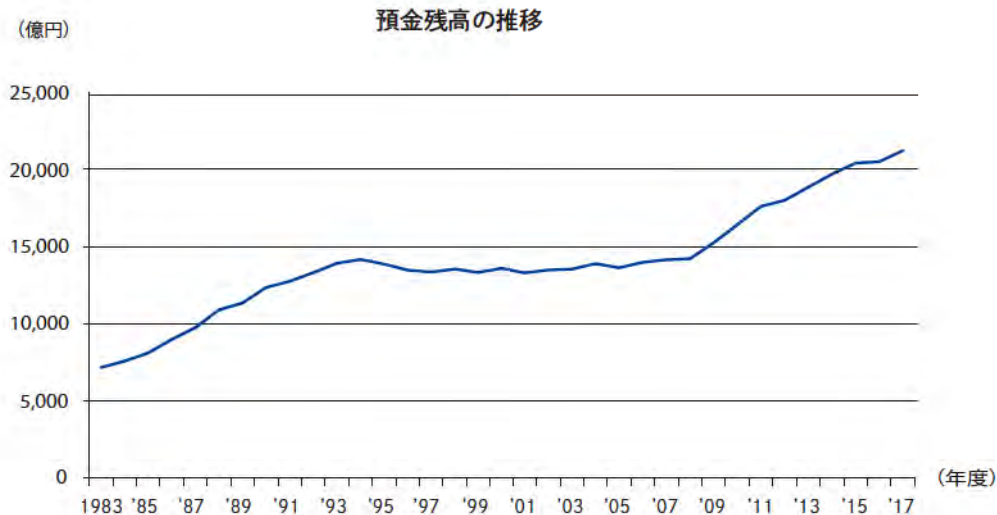
総合企画部
人事部
リスク統括部
監査部
証券国際部
事務統括部
事務集中部
営業統括部
営業推進部
審査部
法人営業部
法人事業部
監査役室
本店営業部

2017年11月1日現在

総合企画部
総務部
人事部
リスク統括部
監査部
証券国際部
事務統括部
事務集中部
営業統括部
営業推進部
審査部
法人営業部
法人事業部
監査役室
本店営業部

6 業績の推移

預金



(億円)									
1983年度	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
7,172	7,586	8,114	8,987	9,752	10,898	11,341	12,346	12,743	13,303
1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
13,908	14,158	13,860	13,464	13,343	13,535	13,317	13,587	13,291	13,475
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
13,531	13,884	13,619	13,972	14,139	14,204	15,241	16,407	17,589	17,978
2013	2014	2015	2016	2017					
18,828	19,672	20,384	20,474	21,196					

注) 1. 2005年度までは信託勘定を含む
 2. 各年度の3月末残
 3. 単位未満四捨五入

1988年度に預金残高(信託勘定を含む)は、1兆円の大台を突破、その後も順調に増加したが、1991年から公定歩合が段階的に引き下げられて預金金利が低下、それにともない預金残高の伸びが鈍化し始めた。1995年度には県外法人預金の減少もあって伸び率がマイナスに転じた。

その後も景気の長期低迷を背景に法人預金が伸びず、低金利政策によって個人預金も伸び悩んだ。2003年ごろからは投資信託の推進にともない個人預金が預かり資産ヘシフトす

る動きが進み、その面からも預金残高の伸び悩みが続いた。

預金残高が再び増加をみせたのは2009年度で、この年1兆5,000億円の大台に乗った。2008年9月のリーマンショック以降、株式市場を中心とする資産市場の低迷が続く中、預金運用が増加したとみられる。2013年度からは、アベノミクス^{*}による景気回復を受けて堅調な伸びをみせ、2015年度には2兆円の大台に乗った。

^{*}安倍晋三内閣の経済政策。大胆な金融緩和政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略という3本の柱でデフレを脱却し、GDPの拡大をめざすもの。

貸出金



(億円)

1983年度	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
5,765	6,374	6,821	7,311	8,170	9,207	9,838	10,579	11,437	11,899
1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
12,237	12,015	12,242	12,236	11,781	11,234	11,206	11,280	11,033	11,269
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
11,296	11,173	10,505	11,195	11,630	11,833	12,095	12,106	12,166	12,416
2013	2014	2015	2016	2017					
13,300	13,992	14,655	15,300	16,194					

注) 1. 2003年度までは信託勘定を含む
 2. 各年度の3月末残
 3. 単位未満四捨五入

貸出金残高(信託勘定を含む)は、景気拡大による旺盛な資金需要に支えられて高い伸びを続け、1990年度には待望の1兆円を超えた。ところが、1993年ごろから資産デフレをとまらぬ景気停滞が鮮明になり企業業績が悪化、資金需要の減退とともに貸出金伸び率が低下し始めた。以降、景気の長期低迷を背景に、事業性貸出を中心に貸出金残高は前年比マイナスを繰り返しながら低調に推移した。

こうした中で2002年度は、前年比2.1%増と伸びを示した。これは、沖縄県年金福祉協会から年金住宅貸出債権244億円を譲受したことが主因であった。2004年度および2005年度

には、住宅ローン債権を両年度で約1,000億円売却、このため貸出金伸び率が再びマイナスとなった。

2006年度から住宅やアパート、マンションなどの不動産関連貸出が増加し、貸出金残高は堅調な伸びをみせ始めたが、2008年9月のリーマンショックに端を発した景気の落ち込みで資金需要の回復も長くは続かなかった。

貸出金残高が再び増加基調に転じたのは、沖縄振興予算の増加やアベノミクスによって景気回復が鮮明となった2013年度からである。2016年度には1兆5,000億円の大台に乗った。

経常損益



(百万円)

1983年度	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
5,290	5,038	4,712	7,271	7,297	7,433	6,143	4,929	7,182	8,326
1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
6,112	5,273	-2,175	4,820	-14,120	-18,662	-22,415	4,737	927	4,528
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
7,016	8,069	1,698	7,955	2,926	1,384	5,915	5,795	5,297	4,563
2013	2014	2015	2016	2017					
6,363	8,048	8,302	7,414	10,759					

注) 1. 単体ベース
2. 各年度の3月末時点
3. 単位未満四捨五入

景気の拡大にともなう資金需要の増加を背景に経常利益、当期純利益とも増加基調で推移していたが、貸出金利の低下によって預貸金利ざやが縮小し、1993年度に利益水準が低下した。以後、景気低迷による企業業績の落ち込みで当行の資産内容は悪化、不良債権が顕在化した。

1995年度に多額の不良債権を処理したため、経常損失が21億7,500万円、当期純損失が67億8,200万円となり、創立後初めての赤字決算となった。不良債権処理額は、間接・直接の貸出金償却、共同債権買取機構への債権売却などを進め、189億円となった。

1997年度は、債権償却特別勘定繰入額が大幅に増加して経常損失が141億2,000万円、当期純損失も不良債権処理にともなう特別損失の増加で214億700万円となった。当期の不良債権処理額は353億円であった。

1998年度は、将来の不測の事態に備えて貸倒引当金を大幅に積み増したことや長引く景気低迷や地価下落などによって新たな償却と引当を行ったため、経常損失が186億6,200万円、当期純損失が114億5,300万円となった。当期の不良債権処理額は254億円であった。

1999年度は、景気低迷による企業業績の悪化および不動産価格の下落が影響したほか、

当期純損益



(百万円)

1983年度	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
2,450	2,088	2,021	2,624	3,277	3,350	3,625	2,899	3,613	3,851
1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
1,458	1,279	-6,782	2,228	-21,407	-11,453	-23,983	5,190	4,875	4,137
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
4,321	5,846	1,330	5,823	1,391	3,347	4,493	4,203	2,334	2,747
2013	2014	2015	2016	2017					
3,414	4,296	5,052	5,012	7,827					

注)1. 単体ベース
2. 各年度の3月末時点
3. 単位未満四捨五入

退職給付債務の積立不足64億円を一括処理したため、経常損失が224億1,500万円、当期純損失が239億8,300万円となった。3期連続の赤字決算である。

1999年9月に400億円の公的資金を導入するとともに、302億円の不良債権処理を実施。これによって不良債権問題が峠を越したことから、収益力の回復に向けた経営の再構築に力を入れていった。

しかし、2005年度に大口貸出先の債権売却などで不良債権処理額が増加したため、経常利益が16億9,800万円、当期純利益が13億3,000万円と利益幅が縮小した。また2008年度

には、不良債権処理額の増加と米国のリーマンショックを背景に株式市場の大幅下落を受けて株式等償却が増加したため、経常利益が13億8,400万円にとどまった。ただし当期純利益は、貸出資産の良化にともなう貸倒引当金の戻入益等によって33億4,700万円となった。

その後は、与信コストの減少を基調に収益力が順調に回復、経常利益、当期純利益とも堅調に推移した。

7 自己資本額等の推移

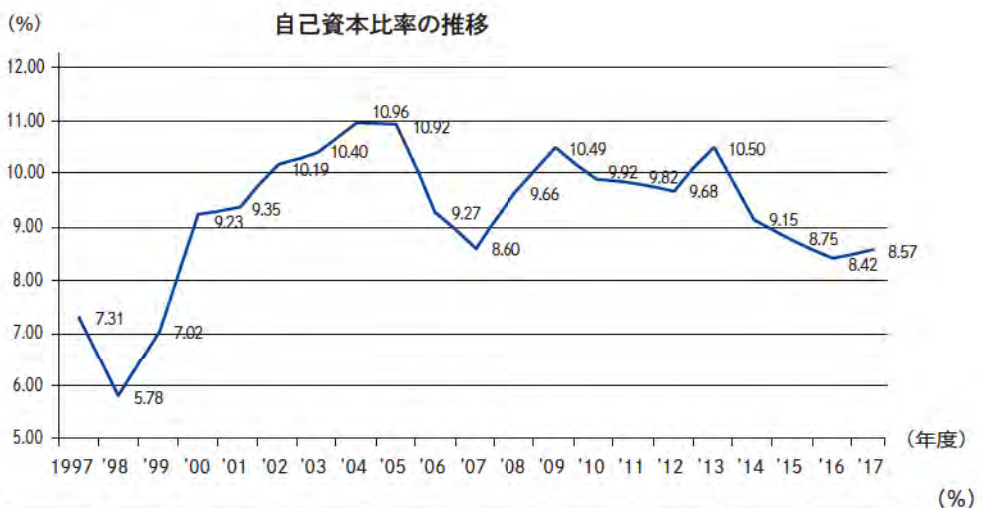
自己資本額



1997年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
672	516	675	890	903	930	945	984	961	883	853
2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
915	968	908	906	923	1,069	1,068	1,022	1,046	1,079	

- 注) 1. 単体ベース
 2. 各年度の3月末時点
 3. 2006年度から2012年度は「バーゼルⅡ国内基準」、2013年度からは「バーゼルⅢ国内基準」にて算出しているため、それ以前の値とは不連続になっている
 4. 単位未満四捨五入

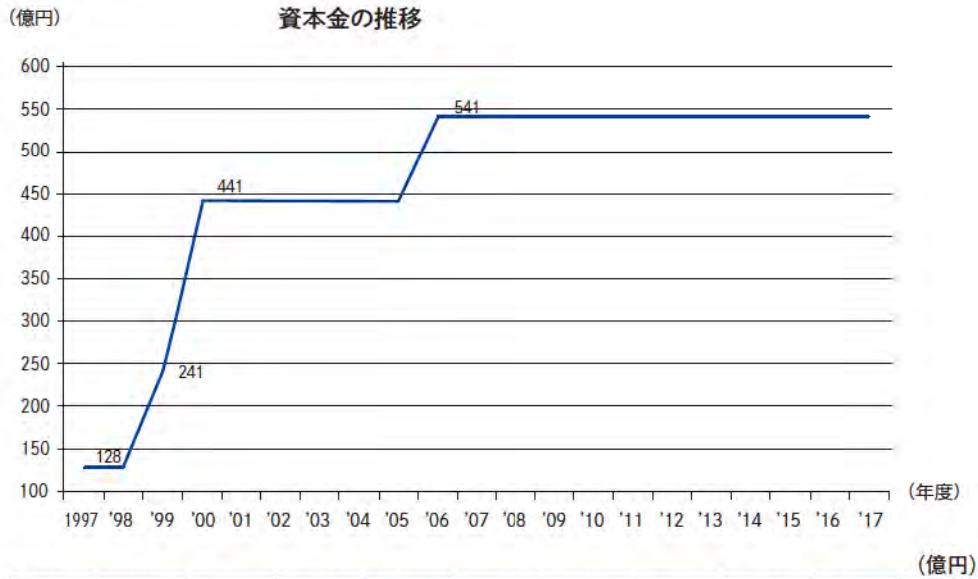
自己資本比率



1997年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
7.31	5.78	7.02	9.23	9.35	10.19	10.40	10.96	10.92	9.27	8.60
2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
9.66	10.49	9.92	9.82	9.68	10.50	9.15	8.75	8.42	8.57	

- 注) 1. 単体ベース
 2. 各年度の3月末時点
 3. 2006年度から2012年度は「バーゼルⅡ国内基準」、2013年度からは「バーゼルⅢ国内基準」にて算出しているため、それ以前の値とは不連続になっている
 4. 単位未満四捨五入

資本金



1997年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
128	128	241	441	441	441	441	441	441	541	541
2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
541	541	541	541	541	541	541	541	541	541	

注) 1. 各年度の3月末時点
2. 単位未満四捨五入

8 増資の変遷

年月	変遷
1972年 1月	米国軍政府布令にもとづく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し「株式会社 琉球銀行」と改称
1983年10月	資本金42億円に増資 株式上場(東京証券取引所市場第2部、福岡証券取引所)
1988年 2月	資本金64億円に増資
1988年 5月	資本金68億円に増資
1989年 4月	資本金93億円に増資
1989年 8月	資本金98億円に増資
1997年 4月	資本金128億円に増資
1999年 9月	資本金241億円に増資 公的資金400億円導入(無担保転換社債発行)
2000年 9月	無担保転換社債が第一種優先株へ転換
2006年10月	第二種優先株による第三者増資で200億円を調達 資本金541億円に増資 公的資金340億円を返済(第一種優先株の買取り消却)
2007年 6月	第二種優先株の普通株への転換が完了
2010年 7月	公的資金60億円を返済(第一種優先株の買取り消却)し公的資金完済
2018年 9月	資本金570億円に増資

9 職員数の推移

単位:人

年	行員	嘱託	パート	総人員		
				男	女	合計
1984年3月末	1,791	85	0	1,091	785	1,876
1985年3月末	1,878	110	48	1,126	910	2,036
1986年3月末	1,906	121	60	1,133	954	2,087
1987年3月末	1,916	107	69	1,141	951	2,092
1988年3月末	1,889	112	96	1,136	961	2,097
1989年3月末	1,859	134	140	1,137	996	2,133
1990年3月末	1,827	140	186	1,141	1,012	2,153
1991年3月末	1,800	151	198	1,136	1,013	2,149
1992年3月末	1,788	161	195	1,141	1,003	2,144
1993年3月末	1,812	160	229	1,150	1,051	2,201
1994年3月末	1,853	176	222	1,166	1,085	2,251
1995年3月末	1,875	194	213	1,173	1,109	2,282
1996年3月末	1,893	181	203	1,177	1,100	2,277
1997年3月末	1,890	181	157	1,184	1,044	2,228
1998年3月末	1,835	168	128	1,148	983	2,131
1999年3月末	1,687	147	125	1,052	907	1,959
2000年3月末	1,606	120	84	1,015	795	1,810
2001年3月末	1,414	131	95	898	742	1,640
2002年3月末	1,374	130	156	875	785	1,660
2003年3月末	1,318	157	170	849	796	1,645
2004年3月末	1,276	165	203	840	804	1,644
2005年3月末	1,244	166	242	836	816	1,652
2006年3月末	1,203	197	243	834	809	1,643
2007年3月末	1,189	207	262	820	838	1,658
2008年3月末	1,192	215	277	827	857	1,684
2009年3月末	1,203	205	274	833	849	1,682
2010年3月末	1,195	196	293	830	854	1,684
2011年3月末	1,201	185	321	823	884	1,707
2012年3月末	1,216	188	319	824	899	1,723
2013年3月末	1,219	183	343	819	926	1,745
2014年3月末	1,251	166	357	827	947	1,774
2015年3月末	1,243	173	357	818	955	1,773
2016年3月末	1,259	185	359	828	975	1,803
2017年3月末	1,258	221	434	829	1,084	1,913
2018年3月末	1,285	229	380	842	1,052	1,894

注) 1.嘱託には専任嘱託含む
2.行員には庶務行員・組合専従・出向者含む

10 関連会社 関連会社(連結子会社)6社の2018年3月末現在の概要である。

株式会社琉球リース

住 所 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
設 立 1972年5月10日
資 本 金 3億4,600万円
当行の株式所有比率100%
業務内容 情報関連機器、事務用機器、医療機器、車輛、
その他機械設備のリース並びに割賦販売

本土復帰を直前に控えた1972年5月10日、資本金33万ドルで当行本店内に仮営業所を開設してスタートした。県内で第1号のリース会社である。

1973年6月に損害保険代理業務の取扱いを始め、1974年11月に琉球リース総合ビルの竣工にともない同ビル内に本社を移転、同時に貸ビル業務をスタートさせた。1976年2月にパーキング業務の取扱いを始め、1982年4月にはファクタリング業務を開始して多角化を進めながら業容を拡大していった。

1985年5月、琉球銀行コザ支店共同ビル内に中部支店を開設。1993年12月に株式会社琉球ビルマネジメント(現在の株式会社琉球総合保険サポート)を設立して貸ビル業務を同社に移管した。

2002年3月には、ダイヤモンドリース株式会社(現在の三菱UFJリース株式会社)と出資受入れを含む業務提携契約を結んだ。また、2011年1月に三菱UFJリース株式会社および当行との三者間で、医療介護分野に関する業務提携の契約を締結した。

2014年4月に株式会社琉球リースに対する当行の出資比率が49.96%となり、当行の連結子会社に移行。2017年7月に当行の出資比率が100%となり、完全子会社に移行した。これは、①当行が2017年4月にスタートした中期経営計画で「多様化する顧客ニーズにグループ一体となって対応し、地域社会と共有価値を創造する総合金融グループをめざす」グループ戦略の中核企業として連携を強化する、②中長期的な視点に立って連結ベースの基盤を充実させる一ことを目的としたものであった。

りゅうぎん保証株式会社

住 所 沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館5階
設 立 1979年7月2日
資 本 金 2,000万円
当行の株式所有比率 100%
業務内容 不動産金融ならびに消費者金融にかかわる
借入債務の保証業務(住宅ローン・アパート
ローン・住宅借換ローン・消費者ローンなど)、
保証債務履行した求償債権の回収業務

県内初の地銀系列保証会社として、1979年7月2日に「琉球信用保証サービス株式会社」の社名で設立された。設立趣旨は、旺盛な住宅ローン需要に応えるため、住宅ローン利用者の信用を補完するなどの金融サービスを提供して資金調達をサポートするとともに、銀行の住宅ローンに関する事務の合理化と効率化をはかることにあつた。

1983年に沖縄県警財形ローンの保証委託契約を当行と締結し、また1984年にりゅうぎんパートナーローンの保証委託契約を締結するなど、早くから個人ローンの保証業務にも積極的に取り組んでいった。1994年11月1日に、社名を短くして呼びやすい「りゅうぎん保証株式会社」に変更した。

住宅ローンおよび消費者ローン市場の動向に対応しつつ、利用者のニーズに積極的に対応し、良質な資産の積上げと安定した収益基盤の構築に取り組んでいる。



りゅうぎんビジネスサービス株式会社

住 所 沖縄県那覇市久茂地1丁目9番17号
設 立 1983年9月16日
資 本 金 1,000万円
当行の株式所有比率 100%
業務内容 現金精査・整理業務、ATMの保守・管理業務、
文書等の配送業務

銀行業務の一部(定型事務などの集中処理)を受託し、銀行業務の効率化、合理化、省力化を支援する目的で1983年9月16日に設立された。

本部と営業店をつなぐ物品配送の迅速で安定的な運営を担っているほか、広域展開される店舗外ATMの運営支援を通じて銀行利用者の利便性向上と信頼構築の一部を担っている。



株式会社りゅうぎんディーシー

住 所 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
設 立 1984年4月25日
資 本 金 1億9,500万円
当行の株式所有比率 100%
業務内容 クレジットカード業務、ローン業務、信用保証
業務

三菱系の大手クレジットカード会社であるダイヤモンドクレジット株式会社の11番目のフライチャイジー「りゅうぎんダイヤモンドクレジット株式会社」として1984年4月25日に設立された。

設立目的は、多様化する決済方法ならびに顧客ニーズに対応するとともに、りゅうぎんグループの新しいマーケット開拓を推進する役割を担うことにあった。すでに県内には地元のクレジットカード会社が存在していたが、国際ブランドのカード発行により、海外でも利用できる利便性をアピールして業容を拡大していった。

1989年4月に社名を株式会社りゅうぎんディーシーに変更するとともに、MASTERブランドに加えてVISAブランドの取扱いを開始した。

2007年4月1日の株式会社ディーシーカードとUFJニコス株式会社の合併によって、現在は三菱UFJニコス株式会社のフランチャイズチェーンとしてDCブランドのクレジットカードを発行している。



株式会社リゅうぎん総合研究所

住 所	沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9 りゅうぎん健保会館3階
設 立	2006年6月28日
資 本 金	2,300万円 当行の株式所有比率 100%
業務内容	産業・経済・金融調査、研究業務、講演会・研修等の企画・運営業務

株式会社リゅうぎん総合研究所は、当行創立時(1948年5月1日)に設置した調査部をスタートとしている。当時、調査部は米国軍政府の要請による物価動向の定期調査・報告、経済情勢の調査・研究など、唯一の公的な調査機関としての役割を果たしていた。

調査部は、2003年6月27日の組織改編で総合企画部経済調査室となり、2004年6月29日に企業支援部経済調査室となった。2年後の2006年6月28日、当行の組織改編の中で企業支援部経済調査室が廃止され、その業務を引き継いで株式会社リゅうぎん総合研究所が設立された。銀行本体から経済調査の部署を独立させることで、調査業務の専門性と客観性を高めるとともに地域経済の調査・分析機能の強化をはかるのが設立の目的である。

主な業務は、

- ・ 産業、経済、金融に関する調査と研究
- ・ 地域産業、経済、地域開発に関する調査研究
- ・ 情報の収集と提供ならびに調査研究の受託
- ・ 講演会、各種セミナーの企画・運営、各種研修の受託

などである。

定例業務として、毎月の県内景況を調査・公表しているほか、毎月発行する経済情報誌『りゅうぎん調査』を営業店取引先や官公庁、経済団体などへ提供し、地域への情報サービスを行っている。



株式会社OCS(呼称:オークス)

住 所	沖縄県那覇市松山2丁目3番10号
設 立	2008年8月26日
資 本 金	2億7,912万円 当行の株式所有比率 100%
業務内容	クレジットカード業務、個別信用購入あっせん業、アクワイアリング受託業務

1972年5月に沖縄初のクレジット会社として誕生した株式会社オークスの事業を引き継ぎ、2008年8月に株式会社OCS(呼称:オークス)として設立された。

「クレジットサービスの提供を通して、県民生活にゆとりと安心の輪を広げ、地域社会の発展に貢献」することを企業理念に、包括信用購入あっせん業務(クレジットカード)、個別信用購入あっせん業務(オートローン等)、融資業務、プロセッシング事業、アクワイアリング事業などを主業務としている。当行は2015年4月3日に同社の全株式を取得し、完全子会社とした。子会社化した目的は当行との取引のなかった新たな顧客の獲得によってリテール部門の基盤を強化すること、同社と当行グループとの連携によって新たなサービスの展開が期待できることなどであった。



11 琉球銀行労働組合

1. 労働組合の結成

米国施政権下の沖縄は、1960年代以降、産業・経済活動の拡大にともない労働者の意識も高まり、労働組合の設立が相次いだ。60年代の後半ごろからは、労働組合運動は経済領域を超えて米軍による沖縄統治の打破、人権闘争、祖国復帰運動など政治領域まで拡大していった。

こうした背景の中で米国軍政府布令によって設立された当行においては、その特殊性から労働組合の結成は困難をきわめたものの、沖縄県労働組合協議会の指導・支援を得て1968年6月8日に琉球銀行労働組合として結成された。市中金融機関では第1号の労働組合である。その後、他金融機関の労働組合も次々と結成された。

初代役員には、執行委員長宮平栄昭および執行部三役4人を含む17人の執行委員が選出された。同年7月、本店2支部、支店に24支部を組織化。9月の会社側との団交で協定が成立したのを受けて10月に専従2人を配置、さらに翌1969年8月に婦人部が結成された。9月には第1号の機関誌「組合だより」を発刊、12月に「ともづな」と改められた。1970年5月に、銀行側と包括的な労働協約が締結された。

2. 沖縄県金融労働組合の結成と分離

本土復帰直後の1973年6月、琉球銀行労働組合は沖縄相互銀行労働組合とともに単一産業別労働組合である沖縄県金融労働組合を結成した。結成の目的は「金融産業政策の確立」と「金融労働者の組織強化統一」を促進することにあった。

これによって琉球銀行労働組合は、沖縄県金融労働組合の琉球銀行支部に移行。翌年6月には沖縄信用金庫労働組合が加入し、組合員は総数1,900人を超え、県内民間労働組合では最大の組織となった。

しかし、この異種金融機関の連合は、組合規約で企業体の枠をはずす一方、銀行との労働協約ではその枠をはめるという矛盾をかかえた。また、企業規模の相違から統一的な対応が十分にできないという点も次第に明らかとなった。このため1982年8月に開催された沖縄県金融労働組合の第10回定期大会で、企業別組合に組織変更する承認を得て、改めて琉球銀行労働組合としてスタートすることになった。

3. 琉球銀行労働組合として新たな歩み

再スタート初年度にあたる1982年度は、分会活動の充実、ブロック体制の強化、オルグ活動の活発化、職場環境の改善、社会福祉活動など、広範囲にわたる諸事業活動に力を入れて取り組んだ。

組合章を現在のデザインに変更したのが、組合結成15年の節目を迎えた1984年の4月である。同年7月に15周年記念式典を挙行、文化展・講演会などを実施した。

1992年4月には、従来から要求していた育児休業制度がスタートし、翌年の7月には一般行員の定年延長（55歳→60歳）が実現するなど、労働条件の改善を進めていった。

1993年6月8日に組合結成25周年を迎え、全組合規模でのボウリング大会や女性組合員対象の組合学校などのイベントを実施、翌年4月に組合結成25周年記念式典を行った。このとき周年事業の一環として『琉球銀行労働組合25周年記念誌』を刊行しており、この中で「組合結成25年の足跡を一冊にまとめ、沖縄における金融労組の稀有な歴史を記録することができた」と編纂の意義を記した。

1999年9月に当行は、公的資金を導入した。銀行経営の再構築のもとで労働組合は、臨時給与の減額、役付者の専任行員制度の導入、組合費の見直し、組合費徴収率（臨時給与）の見直しなど、経営環境の大きな変化に対応しながら、組合員の労働環境の改善に尽力した。

2010年7月に、それまで大幅に低下していた臨時給与支給率を前年比68%の引上げで妥結、2011年と2014年にも引き上げを実現して労働条件の改善を進めた。さらに2015年には、ベースアップ1%を実現した。

2018年には専任行員制度が廃止となり、新しい人事制度が4月1日からスタートした。新制度は①55歳以降60歳定年まで処遇が維持される、②その間も昇格・昇給の対象になる、③役付者は60歳定年までライン職の対象になる—の3点を柱としており、これによって組合員のいっそうの待遇改善がはかられた。

2018年6月8日、大きな節目となる組合結成50周年を迎えた。翌9日に記念式典を開催し、半世紀にわたるこれまでの歩みを振り返るとともに、今後の発展をめざして引き続き一致団結して取り組んでいくことを確認した。

歴代執行委員長

宮平 栄 昭	1968年6月
宮平 栄 昭	1969年6月
宮平 栄 昭	1970年6月
宮平 栄 昭	1971年6月
安座間 喜 正	1972年6月
崎 浜 秀 通	1973年6月
島 袋 哲 雄	1974年6月
仲 村 将 成	1975年6月
宮平 栄 昭	1976年7月
宮平 栄 昭	1977年7月
宮平 栄 昭	1978年7月
当 山 清	1979年7月
当 山 清	1980年7月
当 山 清	1981年7月
仲 原 則 和	1982年9月
仲 原 則 和	1983年8月
仲 原 則 和	1984年8月

粟 国 正 勝	1985年8月
粟 国 正 勝	1986年8月
武 富 秀 世	1987年8月
阿波連 奨	1988年8月
阿波連 奨	1989年8月
榊 原 周 二	1990年8月
榊 原 周 二	1991年8月
比 嘉 正 彦	1992年8月
比 嘉 正 彦	1993年8月
神 山 仁	1994年8月
神 山 仁	1995年8月
宮 山 健 三	1996年8月
金 城 明	1997年8月
金 城 明	1998年8月
仲宗根 浩 伸	1999年8月
比 嘉 良 友	2000年8月
伊良部 勝 也	2001年8月

伊野波 盛 史	2002年8月
嘉 数 定 義	2003年8月
上 里 英 志	2004年8月
東 江 雅 也	2005年8月
志良堂 猛 史	2006年8月
志良堂 猛 史	2007年8月
志良堂 猛 史	2008年8月
渡久地 卓	2009年8月
渡久地 卓	2010年8月
金 子 公 洋	2011年8月
下 地 和 也	2012年8月
平安名 盛 也	2013年8月
平安名 盛 也	2014年8月
友 利 真 人	2015年8月
上 原 真 哉	2016年8月
與那嶺 大 輔	2017年8月
仲 程 諒	2018年8月

